

[8] グアテマラ

1. グアテマラの概要と開発課題

(1) 概要

国土面積 108,889k m² (日本の約 3.5 分の 1)、人口約 1,436 万人 (出典：2010 年国立統計院推計、中米 5 か国中最大) を有し、国民の約 38.4% を先住民が占めるグアテマラ共和国においては、長年にわたり軍事政権が続いていたが、1985 年の民主的選挙により 1986 年に 16 年ぶりに民政移管が実現した。また、1996 年 12 月にアルスー大統領 (現グアテマラ市長) は、反政府ゲリラ (グアテマラ国民革命連合) との間で「最終和平協定」に署名し、36 年間にわたり継続した中米最長の内戦に終止符が打たれた。

2007 年のグアテマラの人間開発指数は 182 か国中 122 位であり、中南米地域においてハイチ、ニカラグアに次いで低い。また、貧困率は 51.0%、極貧率は 15.2% であり、中でも農村地域における貧困率は 70.5%、極貧率は 24.4%、さらに、先住民のうち 74.8% は貧困層、27.2% は極貧層に属し、貧困率及び極貧率の地域・民族間格差は依然として大きい。

2008 年 1 月に就任したコロン大統領は、「連帯」、「ガバナビリティ」、「生産性」及び「外交」の四つを柱とする政権の基本方針をもとに、特に貧困層や先住民等の「持たざる者」がより裨益するような施策を優先に実行している。さらに、極貧世帯の児童の教育及び保健サービスへのアクセス向上を目的とした「条件付支援金交付制度 (Mi Familia Progresista)」、青少年の非行防止等を目的として週末に校舎を開放し文化・芸術・スポーツ活動を奨励する「青少年児童センター (Escuelas Abiertas)」、そのほか「基礎的食糧配給プログラム (Bolsas Solidarias)」、「貧困者用給食施設プログラム (Programa de Comedores Solidarios)」等の貧困者・地方農村地域に重点を置いた新たな社会福祉プログラムを大統領夫人の主導のもと推進し、貧困撲滅及び格差是正に努めている。

現在、コロン政権は、最大の輸出相手国である米国向けの輸出の停滞、税収の減少、米国からの海外移民送金及び観光収入の減少等の影響を受け低迷している国内経済の活性化に向け、経済危機対策緊急国家計画の実施および財政の最適化に努めており、優先事項として、雇用対策 (農村開発プログラム、公共インフラ事業、中小零細企業支援プロジェクト、エネルギー関連プロジェクト等の推進)、社会的セーフティーネットの整備 (条件付支援金交付制度等) 及び財政の透明性確保を挙げている。税収不足等により国家予算の確保が困難な状況に対しては、同予算の縮小は行わず、国家予算の組み替え及び国債の発行により対処している。

(2) 国家開発計画

(イ) 国家計画 (Plan de Gobierno)

コロン政権の「国家計画」は、先住民及び貧困層のニーズに基づく社会開発推進に重点を置きつつ、国民対話を通じた国づくりの必要性を強調している。基本方針は、①「連帯」：貧困や経済格差削減、社会インフラ整備等、②「ガバナビリティ」：組織犯罪・マラス (青少年犯罪集団) 対策等による治安の改善、司法の強化による法治主義の確立等、③「生産性」：外国投資誘致・輸出促進等、及び④「外交」：米国・近隣諸国との連携強化等の 4 つの柱からなる。

(ロ) 変革を伴う復興再建計画 (Plan de Recuperación y Reconstrucción con Transformación)

2010 年 5 月、グアテマラはパカヤ火山噴火及び熱帯暴風雨「アガサ」の 2 つの自然災害に襲われ、特にインフラ及び農業セクターが甚大な被害 (被害総額：982.0 百万ドル) を受けたところ、同年 7 月、グアテマラ政府は国家再建に向けて①人道支援及び復旧、②生活手段の回復及び経済の活性化、③気候変動への適応及び悪影響の低減、④政府機関の強化を基本方針とする「変革を伴う復興再建計画」を発表した。しかしながら、独自予算による対応は不可能であり、国際社会からの支援を要請するとともに、国債の発行による資金の確保等を試みている。

グアテマラ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		13.7	8.9
出生時の平均余命 (年)		70	62
G N I	総 額 (百万ドル)	38,431.95	7,494.08
	一人あたり (ドル)	2,680	900
経済成長率 (%)		4.0	3.1
経常収支 (百万ドル)		-1,773.30	-212.90
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		15,889.16	2,845.20
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	9,719.30	1,567.50
	輸 入 (百万ドル)	15,570.20	1,811.70
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-5,850.90	-244.20
政府予算規模 (歳入) (百万ケツァル)		35,085.40	2,703.98
財政収支 (百万ケツァル)		-4,684.25	-655.46
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.6	3.2
財政収支 (対GDP比, %)		-1.6	-1.9
債務 (対GNI比, %)		42.4	-
債務残高 (対輸出比, %)		108.8	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.2	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.4	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		536.03	201.37
面 積 (1000km ²) ^(注2)		109	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		変革を伴う国家復興計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12,890.06	7,083.87
	対日輸入 (百万円)	15,037.12	9,346.63
	対日収支 (百万円)	-2,147.06	-2,262.76
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	9
グアテマラに在留する日本人数 (人)		317	161
日本に在留するグアテマラ人数 (人)		107	48

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	13.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.4(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	73.8(2005-2008年)	46
	初等教育就学率 (%)	95.1(2001-2016年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	94(2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	78.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	29(2008年)	115(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35(2008年)	77
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	290(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.8(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	63(2008年)	74
	マラリア患者数 (10万人あたり)	386(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	82
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	81(2008年)	65
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.6(2008年)	3.0
人間開発指数(HDI)		0.560(2010年)	0.451

2. グアテマラに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

グアテマラに対する経済協力は、1977年3月の日本・グアテマラ技術協力協定の締結に始まり、1978年度からは一般無償資金協力も実施している。また、1987年9月に青年海外協力隊派遣取極が締結され、1988年よりJOCVの派遣を開始した。1996年12月の「最終和平協定」署名及び1998年10月のハリケーン・ミッチ被災により援助が拡充されたものの、着実な経済成長により、2006年度案件をもって一般プロジェクト無償卒業国となった。

(2) 意義

グアテマラは、我が国と70年以上にわたる友好的な外交関係を有している。1996年12月の「最終和平協定」署名以降、グアテマラ政府は平和と民主主義の定着、並びに先住民と非先住民、農村部をはじめとする地方と都市部間における格差の是正に努めている。このような取組を我が国がODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」及び「平和の構築」の観点から意義を有し、更にODAを通じた両国間関係の一層の緊密化が期待できる。

グアテマラは中米地域で最大の人口とGDPを有し、中米地域統合に前向きな立場をとっている。地域統合により、中米地域は4,000万人以上の人口を擁する中南米の主要な地域として国際社会における地位を高めるとともに、我が国にとっても一層重要なパートナーとなり得ることから、グアテマラとの関係は対中米地域関係の観点からも重要である。

(3) 基本方針

コロン政権の貧困者・地方農村地域に重点を置いた貧困撲滅及び格差是正に向けた取組等の自助努力に対して、戦略的・効果的な援助実施の観点から、グアテマラ政府からのプロジェクト毎の要請に基づいて個別の援助実施を検討するアプローチから、グアテマラの開発課題解決に向けた開発目標をまず設定し、そこから具体的な援助対象(プロジェクト)を導き出していくプログラム・アプローチへの移行・強化を図る。

(4) 重点分野

戦略的・効果的な援助の実施に向けて、重点分野を「持続的開発」とし、開発課題を「環境管理」及び「地方生活の改善」に絞り込み取り組んでいく。

グアテマラ

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、草の根・人間の安全保障無償資金協力により教育、保健分野を重点的に合計 31 件、また、一般文化無償資金協力を 2 件、草の根文化無償資金協力を 1 件実施した。技術協力については、教育、保健、農業、環境、観光分野を中心に技術協力プロジェクト、研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を実施した。さらに、円借款により和平地域の道路整備を行った。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

(1) 援助協調の枠組みとしては、対グアテマラ主要援助国（カナダ、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン及び米国）及び主な国際機関（UNDP、世界銀行、IMF、IDB、米州機構（OAS）及び EU）をメンバーとする G13 が挙げられる。G13 は、①大使・国際機関現地駐在代表レベルの対話グループ（GdD: Grupo de Diálogo、G13 メンバー間の意見交換及びグアテマラ政府関係者ハイ・レベルとの政策対話を主な活動内容とする）、②経済協力担当官レベルの援助調整グループ（GCC: Grupo de Coordinación de la Cooperación）、及び③援助協調優先セクター別に、援助国・機関及び国際 NGO の実務担当者レベルが参加する（G13 メンバーに限定しない）国際援助ワーキング・グループ（Grupo de Trabajo de Cooperación Internacional）の 3 層構造からなる。

(2) G13 の援助協調に向けた取組は、援助効果向上に係る規範の一つとして国際的に認知されるパリ宣言（2005 年 3 月）及びアクラ行動計画（2008 年 9 月）を踏まえたものであり、G13・グアテマラ政府ハイ・レベル間の協議においては、現在までに「保健」、「教育」、「治安及び司法」、「環境及び水」、「農村開発」及び「食糧栄養安全保障」の 6 セクターについて優先的に援助協調を推進していくことを合意した。

(3) これら 6 セクターについては、グアテマラ政府関係省庁及び当該国際援助ワーキング・グループが参加する 6 つのセクター・テーブル（Mesas Sectoriales）が設置され、グアテマラ政府側の主導のもと援助協調の推進に向けた実務レベルの協議を進められている。しかし、現在までのところ、援助取りまとめ機関である、大統領府企画庁（SEGEPLAN）のオーナーシップが十分に発揮されていないこともあり、援助協調の進捗は停滞気味である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	73.57	31.94	8.66 (8.35)
2006年	—	28.89	8.39 (8.22)
2007年	—	3.43	8.68 (8.60)
2008年	—	3.21	9.53 (9.45)
2009年	—	18.91	11.50
累 計	268.36	424.16	260.52

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対グアテマラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	5.66	20.20	6.98	32.84
2006年	2.70	27.47	8.70	38.86
2007年	-4.57	14.83	7.39	17.65
2008年	-3.61	5.97	8.24	10.60
2009年	14.77	1.19	10.01	25.97
累 計	146.56	347.14	216.15	709.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グアテマラ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対グアテマラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 53.54	日本 25.37	ドイツ 23.29	スペイン 22.39	オランダ 20.92	25.37	203.67
2005年	スペイン 38.92	米国 38.36	日本 32.84	オランダ 26.42	ノルウェー 20.95	32.84	219.09
2006年	スペイン 223.79	米国 67.25	日本 38.86	スウェーデン 32.63	オランダ 20.00	38.86	445.14
2007年	スペイン 252.85	米国 45.71	スウェーデン 28.74	オランダ 25.22	日本 17.65	17.65	412.43
2008年	スペイン 255.87	米国 70.35	オランダ 27.42	スウェーデン 27.30	ドイツ 18.81	10.60	465.63

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 23.26	GFATM 1.53	UNTA 1.18	UNICEF 1.09	GEF 0.99	-15.65	12.40
2005年	CEC 29.99	GFATM 6.93	WFP 3.64	GEF 2.85	UNTA 2.45	-10.11	35.75
2006年	CEC 31.65	GFATM 7.21	WFP 4.93	IFAD 1.97	UNTA 1.62	-10.71	36.67
2007年	CEC 30.76	GFATM 10.73	GEF 4.41	WFP 2.46	IFAD 1.59	-11.01	38.94
2008年	CEC 39.05	GFATM 21.33	GEF 2.93	WFP 2.20	UNICEF 1.59	-1.03	66.07

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

グアテマラ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	194.79億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	337.78億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	214.41億円 研修員受入 1,041人 専門家派遣 356人 調査団派遣 1,481人 機材供与 1,448.68百万円 協力隊派遣 417人 その他ボランティア 3人
2005年	73.57億円 (73.57) 和平地域道路整備計画	31.94億円 (10.48) ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (2/2) (4.40) 地方地下水開発計画 (2/2) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 緊急無償 (熱帯低気圧スタンによる被害に対する緊急支援) (0.83) 貧困農民支援 (4.00) 国家文化宮殿に対する視聴覚機材供与 (0.37) ノペーラ基金に対する考古・民族資料緊急保存用機材供与 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (73件) (6.78)	8.66億円 (8.35億円) 研修員受入 91人 (81人) 専門家派遣 20人 (11人) 調査団派遣 80人 (80人) 機材供与 17.47百万円 (17.47百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (3人)
2006年	な し	28.89億円 (6.60) 第三次地方浄水場改修計画 (8.99) 首都圏主要国立病院整備計画 (8.34) 熱帯低気圧スタン災害復興支援計画 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (52件) (4.89)	8.39億円 (8.22億円) 研修員受入 99人 (93人) 専門家派遣 35人 (27人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 32.86百万円 (32.86百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (2人)
2007年	な し	3.43億円 (0.20) 日本NGO連携無償 (1件) (0.09) 草の根文化無償 (1件) (3.14) 草の根・人間の安全保障無償 (32件)	8.68億円 (8.60億円) 研修員受入 106人 (102人) 専門家派遣 34人 (34人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 8.66百万円 (8.66百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (28人) (その他ボランティア) (4人)
2008年	な し	3.21億円 (0.08) 草の根文化無償 (1件) (3.13) 草の根・人間の安全保障無償 (32件)	9.53億円 (9.45億円) 研修員受入 96人 (92人) 専門家派遣 40人 (40人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 36.19百万円 (36.19百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (5人)
2009年	な し	18.91億円 (10.03) クリーン・エネルギーによる北部村落生産活動促進計画 (0.34) ラ・デモクラシア国立公園スポーツ器材整備計画 (5.48) ティカル国立公園文化遺産保存研究センター建設計画 (0.28) 日本NGO連携無償 (1件) (0.09) 草の根文化無償 (1件) (2.69) 草の根・人間の安全保障無償 (31件)	11.50億円 研修員受入 119人 専門家派遣 44人 調査団派遣 56人 機材供与 13.14百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 2人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	268.36億円	424.16億円	260.52億円 研修員受入 1,528人 専門家派遣 512人 調査団派遣 1,700人 機材供与 1,557.00百万円 協力隊派遣 545人 その他ボランティア 19人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シャーマン病対策プロジェクト	02. 7～05. 7
こどもの健康プロジェクト	05.10～09. 9
首都圏水環境保全能力強化プロジェクト	06. 3～09.11
算数指導力向上プロジェクト	06. 4～09. 3
職業訓練指導技術向上（PROTS）コースプロジェクト	06. 5～11. 3
教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト	06. 6～08. 5
高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画	06. 9～11.10
観光自治管理委員会強化プロジェクト	07. 9～10. 9
シャーマン病対策プロジェクトフェーズ2（持続的監視システムの構築）	09. 7～12. 6
算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	09.11～12.10
給水委員会強化とコミュニティ開発プロジェクト	10. 3～13. 5

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国際空港改善・新設計画調査	03. 5～06. 3

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
クリーン・エネルギーによる北部村落生産活動促進計画準備調査	08.12～09. 9
和平地域道路整備事業(2)準備調査	09. 2～09.12
貧困削減に向けた地方行政能力強化プロジェクト準備調査	09. 3～09. 7
災害対策プログラム準備調査	09. 3～09. 4
ティカル国立公園文化遺産保存・研究センター建設計画準備調査	09. 6～10. 3

グアテマラ

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
クイルコ市チャバラ村小学校建設計画		
サン・フランシスコ・エル・アルト市バラヘ・パレモップ村飲料水供給計画		
サン・ペドロ・サカテペケス市サン・イシドロ・チャマル村小学校増築計画		
エスクイントラ市ラ・オボルトゥニダ集落小学校建設計画		
パリン市エル・シエリト村小学校建設計画		
ヌエバ・コンセプシオン市セントロ・シビコ地区小学校増改築計画		
サン・パブロ市ケツァリ村小学校建設計画		
リオ・オンド市ラ・アレネラ村「希望の種」小児病院増設計画		
サラマ市サン・ラファエル・チラスコ村中学校建設計画		
サン・ホセ・ビスラ市エル・トゥラル村公立学校増設計画		
サン・アントニオ・スチテペケス市バリ奥斯村公立小学校建設計画		
ヌエバ・コンセプシオン市テコハテ村漁業集荷センター建設計画		
サカバ市アグア・ブランカ村小学校増設計画		
サンタ・クルス・デル・キチエ市チャオカマン・テルセーロ集落地域診療所建設計画		
グアテマラ市ラ・アレネラ貧困部落小学校建設計画		
ケツァルテナンゴ市第9地区小学校増改築計画		
グアテマラ市ヌエストラ・レアリダ貧困部落小学校建設計画		
モラレス市シマロン村ブエノス・アイレス地区小学校建設計画		
グアテマラ市ストリートチルドレン用保護施設建設計画		
グアテマラ手話教材印刷計画		
ロス・アマテス市ジャノス・デ・チャブルコ村中学校建設計画		
アンティグア・グアテマラ市サン・フアン・デル・オビスポ村中学校建設計画		
サン・ホセ養護施設機材整備計画		
チチカステナンゴ市チュゲシュア・クアルト集落小学校建設計画		
サン・ミゲル・ボチュタ市ラ・ベンディシオン村小学校建設計画		
イバラ市ラス・アラダス村灌漑井戸用発電機供与計画		
アグア・ブランカ市エル・テンビスケ村灌漑井戸用発電機供与計画		
ビジャ・ヌエバ市レマル協会運営孤児院「子供たちの家」増設計画		
ウエウエテナンゴ市「アモール・ア・ラ・マドレ」女性診療所改善計画		
コアテペケ市第6地区マグノリア集落小学校増築計画		
イシチグアン市オンセ・デ・マヨ集落小学校増築計画		

図－1 当該国のプロジェクト所在図は919，920頁に記載。